

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 AOKIホールディングス

コード番号 8214 URL <http://www.aoki-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青木 弘憲

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 中村 憲侍

TEL 045-941-4888

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	58,803	—	1,145	—	1,616	—	121	—
20年3月期第2四半期	57,063	17.5	3,237	37.2	3,547	24.4	1,470	28.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2.63	2.63
20年3月期第2四半期	32.71	32.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	144,318	96,253	66.4	2,062.13
20年3月期	152,519	94,504	60.3	2,084.73

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 95,888百万円 20年3月期 91,933百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,300	1.3	8,300	△33.9	9,000	△30.9	3,000	△46.4	64.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1 社 (社名 株式会社 AOKI)

除外 — 社 (社名)

(注) 詳細は、3ページ [定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご参照ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ [定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3、4ページ [定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

21年3月期第2四半期 49,124,752株

20年3月期 49,124,752株

② 期末自己株式数

21年3月期第2四半期 2,624,900株

20年3月期 5,026,087株

③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)

21年3月期第2四半期 46,149,276株

20年3月期第2四半期 44,971,553株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・通期の業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表いたしました予想を修正しております。詳細につきましては、3ページの「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」及び本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国から端を発した金融不安が世界的な広がりをみせ、また原材料価格等の相次ぐ値上げなどにより景気後退傾向が顕著化するとともに、年金問題等による先行き不安により、個人消費は更に厳しい状況となっております。

このような先行き不透明な環境のもとで、当社グループは質の高い安定成長を図るため、以下のような諸施策を実施いたしました。

(ファッション事業)

AOKIでは、ベストなスタイリング専門店として、仕事、旅行、礼装であてにされる店を目指すとともに、お客様にとって厳しい生活環境のときこそAOKIの出番ととらえ、顧客満足の向上に努めてまいりました。

商品面では、トータルスタイリング提案できる商品群の企画を継続するとともに、シューズ、バッグ、ベルト等の小物に至るまでのクールビズ関連の品揃えを充実いたしました。営業面では創業50周年セールを実施し、テレビCMを軸とした販促、売場作り、演出、スタイリスト制度の深耕による接客販売まで、バーティカルマーチャンダイジングの進化に努めてまいりました。店舗面では、新業態の駅ビルへの2店舗(ミーナ町田店・大阪肥後橋店)と初出店の九州3店舗を含め17店舗を新規出店する一方、1店舗を閉鎖いたしました。この結果、当第2四半期末の店舗数は、397店舗(前期末381店舗)となりました。

ORIHICA(オリヒカ)は、20代から30代のニューファミリーをコアターゲットとし、着回しを重視した新しいビジネス&ビジカジスタイルを提案する商品企画・開発を継続するとともに、お客様のニーズに沿った商品企画・構成の改善とお客様満足度を高めるための「接客力強化」に取り組みました。店舗面におきましては、「女性がいりやすい店舗」を目指しプロトタイプ店舗の改善の継続と1店舗を新規出店いたしました。この結果、当第2四半期末の店舗数は、38店舗(前期末37店舗)となっております。

カジュアル衣料専門店M/X(エムエックス)は、「魅力ある商品をスタイリングで提案し、より豊かで楽しいカジュアルライフの創造を応援します」をコンセプトに、プロトタイプの構築と出店再開に向けて様々な改善、改革を実施しております。店舗面では、1店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は33店舗(前期末34店舗)となりました。なお本年7月に本社を山梨県から神奈川県横浜市に移転しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は373億43百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は19百万円(前年同期比98.8%減)と減収、減益となりましたが、これはエムエックスが昨年実施したセールの反動、天候要因等による夏物衣料の苦戦、また創業50周年記念セールの販促費やイベント費用及びリニューアル費用の増加等によるものです。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開している株式会社ラヴィスは、すべてのお客様に心からご満足いただけるブライダルサービスをご提供するため、人材の育成に注力するとともに、パルティール大宮ウエディングビレッジ、パルティール福岡ウエディングビレッジのリニューアルなど、施設の磨き上げを実施いたしました。また、勉強会の実施やノウハウの共有を図り、商品提案力の向上に努めました。なお、本年7月に本社を東京都江東区から神奈川県横浜市に移転しております。

アニヴェルセル表参道は、開館より10周年を迎えましたが、引き続き記念日のトータルプロデュースという独創的なビジネスモデルで、自分らしく演出していただくための上質な商品とサービスを展開してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は105億67百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は期初に発生したのれん償却額等が増加し、6億3百万円(前年同期比36.0%減)となりました。

(エンターテインメント事業)

カラオケルーム運営事業は、今年10周年を迎えます。基本に立ち返った店舗運営を実施し、大型連休や夏休み・お盆休みに際し、近場レジャーとしての来店促進を強化するとともに、グランドメニューや期間限定メニューなど新規メニューの投入により飲食の売上高が堅調に推移いたしました。複合カフェ運営事業は、顧客満足向上のための設備やコンテンツ等既存サービスの強化に注力するとともに、時宜を得たシーズンメニュー投入により引き続きフード売上が好調に推移いたしました。店舗面では、カラオケルーム運営事業で8店舗、複合カフェ運営事業で10店舗の計18店舗を新規出店し、また全面改装を含む21店舗のリニューアルを実施する一方、カラオケルーム運営事業で4店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数はカラオケルーム運営事業で107店舗(前期末103店舗)、複合カフェ運営事業で113店舗(前期末103店舗)となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は108億91百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益は期初に発生したのれん償却額の増加により6億3百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、設備投資や借入金の返済等により現金及び預金が92億90百万円、季節的要因により売掛金が31億60百万円減少した一方、新規出店等により、たな卸資産が6億12百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ122億39百万円減少いたしました。固定資産は、新規出店による固定資産の取得等により有形固定資産が28億47百万円及び敷金が9億95百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ40億38百万円増加いたしました。

流動負債は、運転資金のための短期借入金が40億円増加する一方、季節的要因等により支払手形及び買掛金が37億21百万円、法人税等の支払いによる未払法人税等が34億51百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比べ44億86百万円減少いたしました。固定負債は、社債の償還や長期借入金の返済、のれんの発生を負ののれんと相殺表示したこと等により、前連結会計年度末と比べ54億63百万円の減少となりました。

純資産の部は、株式交換等により資本剰余金が20億39百万円増加し、自己株式が27億80百万円、少数株主持分が23億3百万円減少したこと等により17億48百万円増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間の実績をベースに、10月度の実績や足元の状況に基づき慎重に見積もった結果、平成20年5月15日に開示いたしました業績予想を修正しております。なお、詳細は本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、セグメント別には、以下のとおり予想しております。(単位：百万円)

	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	エンターテイメント事業	その他	合計
売上高	88,000	22,700	21,600	—	132,300
前期比(%)	98.1	108.5	108.0	—	101.3
営業利益	5,630	1,740	933	(3)	8,300
前期比(%)	63.3	76.7	65.8	—	66.1

(注) 上記アニヴェルセル・ブライダル事業及びエンターテイメント事業には、のれん償却額がそれぞれ299百万円及び302百万円含まれております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、平成20年4月1日を効力発生日として、当社より新設分割により設立した株式会社AOKI(特定子会社)及び株式会社オリヒカを連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 法人税等の算定方法

税金費用については、一部の連結子会社において当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に799百万円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,163	17,454
売掛金	2,125	5,286
たな卸資産	15,737	15,124
その他	4,160	4,562
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	30,181	42,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,653	39,288
土地	27,003	26,501
その他(純額)	7,622	6,641
有形固定資産合計	75,279	72,432
無形固定資産	4,205	4,041
投資その他の資産		
差入保証金	10,725	10,787
敷金	14,674	13,678
その他	9,337	9,287
貸倒引当金	△84	△129
投資その他の資産合計	34,652	33,624
固定資産合計	114,137	110,098
資産合計	144,318	152,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,037	14,759
短期借入金	4,000	—
1年内償還予定の社債	820	1,590
1年内返済予定の長期借入金	5,647	5,950
未払法人税等	1,188	4,640
賞与引当金	1,163	1,295
役員賞与引当金	59	108
その他	6,633	6,691
流動負債合計	30,550	35,036

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	1,080	1,490
長期借入金	10,050	12,847
退職給付引当金	470	481
役員退職慰労引当金	860	837
ポイント引当金	578	622
負ののれん	2,669	5,367
その他	1,804	1,331
固定負債合計	17,514	22,977
負債合計	48,064	58,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	24,788	22,748
利益剰余金	50,857	51,397
自己株式	△3,187	△5,968
株主資本合計	95,740	91,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	472
評価・換算差額等合計	148	472
新株予約権	364	267
少数株主持分	—	2,303
純資産合計	96,253	94,504
負債純資産合計	144,318	152,519

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	58,803
売上原価	32,712
売上総利益	26,091
販売費及び一般管理費	24,945
営業利益	1,145
営業外収益	
受取利息	52
受取配当金	57
不動産賃貸料	452
負ののれん償却額	487
その他	202
営業外収益合計	1,252
営業外費用	
支払利息	126
不動産賃貸費用	433
その他	220
営業外費用合計	780
経常利益	1,616
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
固定資産売却益	1
役員退職慰労引当金戻入額	10
特別利益合計	13
特別損失	
差入保証金・敷金解約損	49
固定資産除却損	77
投資有価証券評価損	71
減損損失	308
その他	27
特別損失合計	535
税金等調整前四半期純利益	1,095
法人税等	973
四半期純利益	121

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,095
減価償却費	2,350
減損損失	308
のれん償却額	378
負ののれん償却額	△487
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△44
受取利息及び受取配当金	△110
支払利息	126
差入保証金・敷金解約損	49
有形固定資産除却損	44
投資有価証券評価損益(△は益)	71
売上債権の増減額(△は増加)	3,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	△612
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,437
その他	△1,037
小計	1,868
利息及び配当金の受取額	86
利息の支払額	△125
法人税等の支払額	△4,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,977
無形固定資産の取得による支出	△284
敷金及び保証金の差入による支出	△1,716
投資有価証券の取得による支出	△291
信託受益権の純増減額(△は増加)	357
その他	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,100
社債の償還による支出	△1,180
自己株式の処分による収入	22
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△659
少数株主への配当金の支払額	△37
その他	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,590
現金及び現金同等物の期首残高	17,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,663

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテインメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,343	10,567	10,891	58,803	—	58,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	6	0	10	(10)	—
計	37,347	10,573	10,892	58,814	(10)	58,803
営業利益	19	603	603	1,226	(80)	1,145

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業 スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業 ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテインメント事業 カラオケルーム等のエンターテインメント施設の運営

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社と連結子会社の株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスは、平成20年4月1日を効力発生日として当社を完全親会社、株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2,061百万円増加し、自己株式が2,873百万円減少しております。

「参考資料」

前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
I 売上高		57,063
II 売上原価		31,282
売上総利益		25,781
III 販売費及び一般管理費		22,543
営業利益		3,237
IV 営業外収益		
1 受取利息	48	
2 受取配当金	56	
3 不動産賃貸収入	522	
4 負ののれん償却額	315	
5 その他	173	1,116
V 営業外費用		
1 支払利息	123	
2 転貸不動産費用	526	
3 その他	156	806
経常利益		3,547
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	2	
2 投資有価証券売却益	2	
3 その他	0	4
VII 特別損失		
1 差入保証金・敷金解約損	25	
2 固定資産除却損	182	
3 減損損失	231	
4 賃貸借契約解約に伴う損失	4	
5 その他	47	491
税金等調整前中間純利益		3,061
法人税、住民税及び事業税	948	
法人税等調整額	417	1,366
少数株主利益		224
中間純利益		1,470

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	3,061
2 減価償却費	2,049
3 減損損失	231
4 負ののれん償却額	△ 315
5 退職給付引当金増加額	21
6 役員退職慰労引当金減少額	△ 113
7 ポイント引当金増加額	0
8 受取利息及び配当金	△ 105
9 支払利息	123
10 差入保証金・敷金解約損	25
11 有形固定資産除売却損	169
12 賃貸借契約解約に伴う損失	4
13 売上債権の減少額	2,556
14 たな卸資産の減少額	305
15 仕入債務の減少額	△ 2,865
16 その他	△ 695
小計	4,454
17 利息及び配当金の受取額	86
18 利息の支払額	△ 121
19 法人税等の支払額	△ 2,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,640
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 5,118
2 無形固定資産の取得による支出	△ 53
3 保証金・敷金の差入による支出	△ 904
4 保証金・敷金の返還による収入	348
5 投資有価証券の売却による収入	6
6 信託受益権の純増加額	△ 76
7 連結子会社の増加に伴う支出	△ 678
8 その他	△ 65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	500
2 長期借入による収入	1,000
3 長期借入の返済による支出	△ 3,067
4 社債の償還による支出	△ 480
5 自己株式の処分による収入	30
6 自己株式の取得による支出	△ 5
7 配当金の支払額	△ 665
8 少数株主への配当金の支払額	△ 56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,744
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 7,645
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,862
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	11,217

セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,573	9,795	9,693	1	57,063	—	57,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2	0	0	3	(3)	—
計	37,574	9,798	9,693	1	57,066	(3)	57,063
営業費用	36,000	8,854	8,942	44	53,841	(15)	53,826
営業利益又は営業損失(△)	1,573	944	750	△42	3,224	12	3,237

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業	．．．．．	スーツ等主にメンズ衣料の販売
アニヴェルセル・ブライダル事業	．．．．．	ブライダル関連のサービス等の提供
エンターテインメント事業	．．．．．	カラオケルーム等のエンターテインメント施設の運営
その他の事業	．．．．．	保険商品の代理販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。